

吸収合併に係る事前開示書面

ウェルネオシュガー株式会社

2025年6月6日

吸収合併に係る事前開示事項
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

東京都中央区日本橋小網町1-4番1号
ウェルネオシュガー株式会社
代表取締役社長 山本 貢司

当社および第一糖業株式会社（以下「第一糖業」といいます。）は、2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、第一糖業を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 合併契約の内容

本合併に係る合併契約の内容は、別紙Ⅰのとおりです。

2. 本合併の対価及び割当の相当性に関する事項

当社は、本合併に際して対価の交付は行わず、また本合併により当社の資本金及び準備金は増加いたしません。当社は第一糖業の発行済株式全てを所有しているため、かかる取扱いが相当であると判断しております。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権者に対して交付する対価の定めに関する事項

第一糖業は新株予約権を発行しておりません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 計算書類等の内容

第一糖業の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙Ⅱのとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

第一糖業において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 効力発生日後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生時点における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後における当社の収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本合併の効力発生日後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 本書面の備置開始以降に上記事項に変更が生じた場合は、当該変更後の事項を直ちに本書面に追加します。

以 上

別紙Ⅰ

合 併 契 約 書

ウェルネオシュガー株式会社（以下「甲」という。）および第一糖業株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（商号および住所）

吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は次のとおりである。

（甲）吸収合併存続会社

商号 ウェルネオシュガー株式会社

住所 東京都中央区日本橋小網町14番1号

（乙）吸収合併消滅会社

商号 第一糖業株式会社

住所 宮崎県日向市大字日知屋17371番地

第3条（効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年10月1日とする。
但し、手続きの進行に応じ必要があるときは、甲および乙が協議のうえ、これを変更することができる。

第4条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、乙の株主に対し、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

第5条（資本金および準備金の額に関する事項）

本合併に際して甲の資本金および準備金の額は増加しない。

第6条（合併承認決議）

- 1 甲は、効力発生日の前日までに、株主総会において、本契約の承認および本合併に必要な事項に関する決議を行うことを要する。
- 2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。

第7条（会社財産の引継ぎ）

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、資産負債ならびにこれらに付随する一切の権利義務を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの事業を執行するものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ契約当事者間で協議の上、これを実行する。

第9条（合併条件の変更および本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、契約当事者の資産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じたとき、または本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、契約当事者間で協議の上、合併の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲および乙が協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、各自が記名押印の上、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2025年5月23日

甲 東京都中央区日本橋小網町14番1号
ウェルネオシュガー株式会社
代表取締役社長 山本 貢司

乙 宮崎県日向市大字日知屋17371番地
第一糖業株式会社
代表取締役社長 赤木 正樹

別紙Ⅱ

事 業 報 告

第 6 0 期

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

第一糖業株式会社

事業報告

〔 2023年 4月 1日 から 〕
〔 2024年 3月31日 まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業年度末における主要な事業内容・・・（精製糖の製造および販売）

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要に回復が見られ緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢やエネルギー・資源価格の高騰などの影響により購買意欲の低下が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

精製糖業界におきましては、海外砂糖相場の変動により国内販売価格にも影響が懸念される中、少子高齢化や輸入加糖調製品、異性化糖及び高甘味度甘味料の増加などに伴う砂糖消費量の減少が続いている状況であります。また、原材料価格、エネルギー価格の高騰、海外砂糖相場の変動による製造コストの増加もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境下、当社は、品質管理の徹底を図ると同時に、製品の安定供給、精糖加工費や物流費の削減、採算重視の販売、国産さとうきび100%使用製品の販売拡大活動に引き続き取り組んでまいりました。

粗糖現物市況は、期首1ポンド当たり＄25.97で始まり、この値が年間の安値になりました。エルニーニョ現象発生によりインドやタイなど主要生産地で減産が懸念されたことを背景に堅調に推移。ブラジルにて生産が順調に進捗したことから夏場に一旦軟化する場面もありましたが、秋口は再び上昇する展開となり11月には年間の高値となる＄32.99を付けました。しかし乍ら、12月に入りインドにてサトウキビをエタノール原料に使用することが禁止されると暴落。1ヶ月で約＄6の下落を演じました。その後少し戻り＄28.31で期末を迎えました。

一方、国内砂糖市況は、期首日経上白現物価格、東京227～229円/kg、関門232円/kgで始まりました。堅調な粗糖現物市況や円安の進行を背景に上昇を続け、7月には東京239～241円/kg、関門244円/kgへと12円値上がりし、1月には東京249～251円/kg、関門254円/kgへと10円値上がりし、そのまま期末を迎えました。販売量はインバウンド需要の回復等もあったものの、物価高に伴う消費者の節約傾向も高まり、前年並みで推移しました。

(2) 工場及び営業所並びに従業員の状況（2024年3月31日現在）

本 社 工 場 宮崎県日向市大字日知屋17371番地
福 岡 営 業 所 福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル13階
南九州営業所 宮崎県日向市大字日知屋17371番地
四 国 営 業 所 香川県高松市三条町597-3-101

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
64 名	+7 名	39.7 歳	12.0 年

(3) 主要な借入先（2024年3月31日現在）

借入先 伊藤忠製糖株式会社
借入金残高 2,968,569 千円

(4) 事業年度における事業の経過および成果

当事業年度の販売状況は、数量で前事業年度に比べ自社製品は100%となりました。価格は粗糖現物市況を受けて国内砂糖市況に動きがあった事で、国内販売価格は7月に12円、1月に10円引き上げました。採算重視の販売等に取り組み売上高は9,008百万円となり、前事業年度(8,373百万円)比107%となりました。

また、原油価格高騰等の影響もありましたが、コスト削減に努め、設備投資も行いました。その結果、売上原価は前事業年度(7,134百万円)比107%の7,676百万円、経常利益は前事業年度(468百万円)比129%の608百万円、当期純利益は前事業年度(322百万円)比204%の659百万円の実績となりました。

また、当事業年度は、総額299百万円の設備投資を行いましたが、その主なものはきびオリゴ関係のタンク及び配管等設備工事であります。

(5) 損益及び財産の状況

区分	第57期 2020/4～2021/3	第58期 2021/4～2022/3	第59期 2022/4～2023/3	第60期 2023/4～2024/3
売上高(千円)	7,256,899	7,353,106	8,373,642	9,008,180
当期純利益(千円)	428,165	167,295	322,557	659,449
1株当たり当期純利益(円)	475.73	185.88	358.39	732.72
総資産(千円)	6,792,518	7,024,954	5,574,991	6,219,147
純資産(千円)	5,719,960	5,974,799	871,047	1,569,129

(6) 親会社の状況(2024年3月31日現在)

①親会社との関係

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
伊藤忠製糖株式会社	2,000百万円	100.00%	砂糖精製業
ウエルネオシュガー株式会社	7,000百万円	—	グループ経営管理

(注) ウエルネオシュガー株式会社は伊藤忠製糖株式会社の親会社であり、その議決権比率は100%であります。

②株式会社とその親会社等との取引

当社は、伊藤忠製糖株式会社との間で、主として委託加工契約書に基づく液糖委託製造、フラクトオリゴ糖受託製造、製品売買に関する覚書に基づく商品仕入及び、極度貸付契約書に基づく資金の借入を行っております。

また、ウエルネオシュガー株式会社との間では、当社負担分の役員賠償責任保険の取引を行っております。

また、取締役会を中心とした当社独自の意思決定組織において、公正かつ適正な取引であると判断しており、その手続きの正当性について問題はないものと考えております。

(7) 会社が対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、海外市況の変動に伴う国内市況への価格影響や個人消費の低迷、消費者の低価格志向等、引き続き予断を許さない状況が続いております。このような環境下で当社は、継続的な成長を目指し、経営理念・食品安全方針に基づいて基盤の強化、効率的な投資、人材育成などを進めて今後もコスト削減と市場へ安全安心の製品が供給できるように努め、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。何卒、より一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 3,000,000 株
② 発行済株式の総数 900,000 株
③ 当事業年度末株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	(株)	(%)	(株)	(%)
伊藤忠製糖株式会社	900,000	100.00	—	—
合 計	900,000	100.00		

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役および監査役 (地位、担当等は2024年3月31日現在)

地位	担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役会長		山 本 貢 司	ウエルネオシュガー株式会社代表取締役社長 伊藤忠製糖株式会社代表取締役社長
代表取締役社長		赤 木 正 樹	
取 締 役		瀬 野 大 輔	ウエルネオシュガー株式会社取締役 常務執行役員 伊藤忠製糖株式会社取締役 常務執行役員 人事総務・財務経理担当 兼 シー・アンド・エス・サービス株式会社代表取締役社長
監 査 役		今 井 秀 明	ウエルネオシュガー株式会社常勤監査役 伊藤忠製糖株式会社監査役

(注)

- 1) 2023年6月15日開催の第59回定時株主総会および同総会終了後の取締役会において、次のとおり代表取締役および取締役・監査役が選任され就任いたしました。

代表取締役会長	山 本 貢 司
代表取締役社長	赤 木 正 樹
取 締 役	瀬 野 大 輔
監 査 役	今 井 秀 明

- 2) 当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
社長執行役員	赤 木 正 樹	
専務執行役員	北 川 昇	社長補佐（兼）経営企画担当
常務執行役員	矢 北 通 義	営業担当
常務執行役員	黒 木 雄 二	業務・総務経理担当
執行役員	平 田 順 一	生産分掌
執行役員	黒 川 寿 雄	品質担当
執行役員	佐 藤 幸 一	生産担当

第60期附属明細書（事業報告関係）

該当する事項はありません。

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
重要な会計方針及びその他の注記
計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

第 6 0 期

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

第一糖業株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資 産 の 部】		【負 債 の 部】	
流 動 資 産	4,025,791,658	流 動 負 債	4,611,064,964
現 金 及 び 預 金	279,514,444	買 掛 金	1,175,109,799
売 掛 金	542,250,700	短 期 借 入 金	2,968,569,798
商 品 及 び 製 品	727,835,466	未 払 金	241,414,418
仕 掛 品	61,544,446	未 払 費 用	21,646,975
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,342,299,312	未 払 法 人 税 等	163,337,700
前 渡 金	27,646,243	預 り 金	8,872,211
前 払 費 用	22,865,105	賞 与 引 当 金	29,664,476
未 収 消 費 税 等	20,840,800	役 員 賞 与 引 当 金	2,343,000
そ の 他	995,142	そ の 他	106,587
固 定 資 産	2,193,355,849	固 定 負 債	38,952,993
有 形 固 定 資 産	2,065,776,246	退 職 給 付 引 当 金	38,952,993
建 物	551,680,609		
構 築 物	246,090,507		
機 械 及 び 装 置	816,398,967		
車 両 運 搬 具	3,369,281		
工 具 器 具 備 品	18,994,131		
土 地	364,187,077		
建 設 仮 勘 定	65,055,674		
無 形 固 定 資 産	2,384,022		
ソ フ ト ウ ェ ア	299,344		
電 話 加 入 権	2,084,678		
投 資 そ の 他 の 資 産	125,195,581		
投 資 有 価 証 券	66,765,595		
出 資 金	310,000		
長 期 前 払 費 用	9,216,960		
繰 延 税 金 資 産	37,352,266		
そ の 他	12,140,760		
貸 倒 引 当 金	△ 590,000		
資 産 合 計	6,219,147,507		
		負 債 合 計	4,650,017,957
		【純 資 産 の 部】	
		株 主 資 本	1,547,965,267
		資 本 金	450,000,000
		利 益 剰 余 金	1,097,965,267
		利 益 準 備 金	112,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	985,465,267
		繰 越 利 益 剰 余 金	985,465,267
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,164,283
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,164,283
		純 資 産 合 計	1,569,129,550
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,219,147,507

損益計算書

(自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 売上高		9,008,180,714
II. 売上原価		7,676,956,815
売上総利益		1,331,223,899
III. 販売費及び一般管理費		853,107,277
営業利益		478,116,622
IV. 営業外収益		149,521,446
受取利息及び配当金	122,322,424	
早出料	1,116,560	
受取家賃	924,200	
補助金収入	15,597,000	
その他	9,561,262	
V. 営業外費用		19,118,837
支払利息	16,602,805	
固定資産除却損	2,197,296	
滞船料	318,736	
経常利益		608,519,231
VI. 特別利益		311,845,273
固定資産売却益	311,845,273	
VII. 特別損失		43,559
投資有価証券清算損	43,559	
税引前当期純利益		920,320,945
法人税、住民税及び事業税	255,566,782	260,871,169
法人税等調整額	5,304,387	
当期純利益		659,449,776

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日 〕

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	そ の 他	利益剰余金合計	
			利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 金		
当期首残高	450, 000, 000	112, 500, 000	326, 015, 491	438, 515, 491	888, 515, 491
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			659, 449, 776	659, 449, 776	659, 449, 776
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	0	0	659, 449, 776	659, 449, 776	659, 449, 776
当期末残高	450, 000, 000	112, 500, 000	985, 465, 267	1, 097, 965, 267	1, 547, 965, 267

(単位:円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	9,327,778	△ 26,795,490	△ 17,467,712	871,047,779
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				659,449,776
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,836,505	26,795,490	38,631,995	38,631,995
当 期 変 動 額 合 計	11,836,505	26,795,490	38,631,995	698,081,771
当期末残高	21,164,283	0	21,164,283	1,569,129,550

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度末までの経過支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主たる事業である精製糖事業については、製品を需要家に納入することを履行義務として識別しておりますが、総販売特約店契約書に基づき、原則として伊藤忠食糧株式会社を総販売特約店とし、同社を経由して販売を行っております。また、原料糖の販売及び受託加工については、委託加工契約書に基づき、これらの業務を行っております。

取引価額については、顧客との契約で約束された対価から、顧客に対する支払である特約店への手数料を控除した金額で測定しております。

原則として需要家に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。また、原料糖の販売及び受託加工についても、原料糖を加工し受託加工を行った後に製造された製品を需要家に引き渡した時点で、当該時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,145,626,157 円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 44,076,719 円

短期金銭債務 3,956,573,697 円

3. 極度借入契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため伊藤忠製糖株式会社及びウェルネオシュガー株式会社と極度借入契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。

借入極度額 6,100,000,000 円

借入実行残高 2,968,569,798 円

差引額 1,828,634,905 円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 185,715,335 円

仕入高 6,853,476,423 円

販売費及び一般管理費 22,703,165 円

営業取引以外の取引による取引高 16,602,805 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 900,000 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額 4,612,363 円

投資有価証券 3,718,488 円

貸倒引当金 497,320 円

賞与引当金 9,749,476 円

退職給付引当金 11,865,081 円

その他 20,395,751 円

繰延税金資産小計 50,838,479 円

評価性引当額 △ 4,215,808 円

繰延税金資産合計 46,622,671 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 9,270,405 円

繰延税金負債合計 9,270,405 円

繰延税金資産の純額 37,352,266 円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達する契約を結んでおります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。なお、売掛金の回収期日は1年以内です。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金は、通常営業上発生する債務であり、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当事業年度の税負担額のうち、翌期に支払が行われる額である未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

従業員の源泉所得税と住民税及び社会保険料である預り金は、1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰りの計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、市場価格のない株式等及び重要性のないものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	50,007,551	50,007,551	0

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

現金及び預金、売掛金、未収消費税等、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。

(注2) 投資有価証券のうち、非上場株式(貸借対照表計上額16,758,044円)及び出資金（貸借対照表計上額310,000円）は、市場価格のない株式等のため、投資有価証券のうち、非上場株式については「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めず、出資金については記載を省略しております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の 名称	議決権の所有(被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	伊藤忠製糖 (株)	被所有 直接 100.00	当社製品の 委託製造 商品の仕入 資金の預入 役員の兼務	製品の委託製造及び商品の仕入(注1)	874,566,875	買掛金	120,986,702
				資金の借入(注2)	△ 402,795,297	短期借入金	2,968,569,798
				利息の支払(注3)	16,602,805	未払金	1,443,209
その他の 関係 会社	伊藤忠商事 (株)	被所有 間接 37.85	原料糖購入 一般媒介契約	原料糖の購入(注1)	5,978,909,548	買掛金	859,034,532
				手数料の支払(注4)	5,944,960	未払金	6,539,456

兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権の所有(被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社 の子会社	伊藤忠食糧 (株)	—	製品の販売	製品の販売(注5)	8,560,080,429	売掛金	380,786,756

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 製品の委託製造及び商品の仕入、原料糖の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
- (注2) 決済用資金の支払に係るものであり、「取引金額」は年間の純増減額であります。
- (注3) 市場金利と当社の資金状況を勘案して返済条件及び利率を決定しております。
- (注4) 土地売買に係るものであり、一般媒介契約書で決定しております。
- (注5) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考にし、価格交渉の上で決定しております。

Ⅷ. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,743円	47銭
1株当たり当期純利益	732円	72銭

第 6 0 期附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建 物	559,639,603	26,347,488	4	34,306,478	551,680,609	1,308,665,089	1,860,345,698
構 築 物	214,111,935	51,428,417	1,083,360	18,366,485	246,090,507	508,059,179	754,149,686
機械及び装置	866,941,801	210,205,690	1,113,924	259,634,600	816,398,967	7,147,619,921	7,964,018,888
車両運搬具	5,999,088	0	0	2,629,807	3,369,281	25,435,085	28,804,366
工具器具備品	20,900,738	10,270,832	8	12,177,431	18,994,131	154,649,583	173,643,714
土 地	479,589,804	0	115,402,727	0	364,187,077	0	364,187,077
リ ー ス 資 産	6,046,730	1,197,300	0	7,244,030	0	1,197,300	1,197,300
建設仮勘定	101,072,389	262,235,712	298,252,427	0	65,055,674	0	65,055,674
計	2,254,302,088	561,685,439	415,852,450	334,358,831	2,065,776,246	9,145,626,157	11,211,402,403
無形固定資産							
ソフトウェア	701,455	0	0	402,111	299,344		
電話加入権	2,084,678	0	0	0	2,084,678		
計	2,786,133	0	0	402,111	2,384,022		

増加の主な内訳

機械及び装置	きびオリゴ増産設備配管設備	41,104,650 円
	きびオリゴ計装関係改造	18,975,000 円
	313タンク	18,200,000 円
	グラサブミキサ	12,200,000 円
構 築 物	BLJ貯槽	24,684,252 円
	高温水槽	11,189,418 円
建設仮勘定	主に当期取得した建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品に係るものであります。	

減少の主な内訳

建設仮勘定	当期に有形固定資産へ振替えたものであります。
-------	------------------------

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	590,000	0	0	590,000
賞与引当金	27,565,748	29,664,476	27,565,748	29,664,476
役員賞与引当金	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
退職給付引当金	54,729,938	3,899,655	19,676,600	38,952,993

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
代理店手数料	77,984,985
運送費	315,809,535
保管料	3,981,122
保外管注	2,694,348
消耗品	40,240,690
検品	28,249,904
繕賃	6,934,533
償還	3,229,462
保険	18,911,794
却	5,060,681
税	4,142,930
賃借	8,792,368
賞与	141,096,536
賞与引当金	11,790,404
賞与引当金繰入	14,474,440
役員賞与	2,343,000
退職給付	1,562,865
法定福利費	57,171,050
水道光熱費	5,814,216
水道委託費	313,966
新築費	21,321,000
教育費	1,104,869
通信費	3,502,127
旅交費	4,735,315
特約会費	10,334,381
交際費	1,580,865
会費	6,755,045
広報費	1,715,255
伝	3,333,921
諸金	8,662,585
寄附金	180,000
事務費	16,248,300
雑費	23,034,785
計	853,107,277

監 査 報 告 書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役、執行役員及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月20日

第一糖業株式会社

監査役

今井秀明 